

## 事業計画書目次

[経済局]

5款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	中小企業融資事業	197,437,178	506,824	35,973,900	544,450	161,463,278	△ 37,626	○	○
	(1)中小企業制度融資事業	191,616,000	0	35,012,000	0	156,604,000	0	○	○
	(2)信用保証料助成等事業	470,287	283,514	674,400	313,950	△ 204,113	△ 30,436	○	
	(3)信用保証促進事業	169,065	92,484	157,000	100,000	12,065	△ 7,516	○	
	(4)中小企業災害対策特別資金利子補給事業	130,826	130,826	130,500	130,500	326	326	○	
	(5)新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	5,051,000	0	0	0	5,051,000	0	○	
2	資本性借入金促進事業	4,197	4,197	4,250	4,250	△ 53	△ 53	○	
3	中小企業経営安定事業	48,081	48,081	30,000	30,000	18,081	18,081		○
4	産業活性化資金融資事業	548,000	0	677,000	0	△ 129,000	0		
	私募債発行支援事業	0	0	8,000	8,000	△ 8,000	△ 8,000	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	198,037,456	559,102	36,693,150	586,700	161,344,306	△ 27,598		

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 経済局 金融課 〕

事業名	5款 1項 5目
1 中小企業融資事業（総括）	

特記事項	
中期計画-3 8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3 8の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-5 1~3、5
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	197,437,178	5,051,000	0	191,879,354	0	506,824
補助事業	5,051,000	5,051,000		0		0
単独事業	192,386,178			191,879,354		506,824
補助率 100 %						
令和2年度	35,973,900	0		35,429,450		544,450
増△減	161,463,278	5,051,000		156,449,904	0	△ 37,626

※多様な資金調達推進事務費を、金融事務費（信用保証料助成等事業）に統合

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度	令和5年度
予事業費	36,426,644	35,376,700	35,438,700	194,051,816	142,727,571
算市債+一般財源	476,194	440,250	427,850	490,962	474,317
決算事業費	36,094,125	35,151,330	36,585,993		
算市債+一般財源	344,942	451,028	1,782,625		

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性・期待される効果及び令和3年度実施内容】

1 事業の目的・必要性・期待される効果

市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰り支援に万全を期す必要があることから、各種制度融資を実施するとともに、借入時の負担軽減を図るため一部資金について、信用保証料助成等を行うことにより、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。  
また、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金」や「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」等に係る利子の全額を補助し、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図ります。

2 令和3年度実施内容

市内中小企業の事業資金が円滑に調達できるよう、次の事業を実施します。

- 横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携して横浜市中小企業融資事業を実施
- 中小企業の借入時の負担軽減を図るため、中小企業が横浜市信用保証協会へ支払う「信用保証料」の一部を助成
- 信用保証の促進を図るため、横浜市信用保証協会が行った本市制度融資分の代位弁済に対し、国の信用保険で賄われない残額の一部を補助
- 横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金（セーフティネット保証4号型を含む）」及び「台風第19号対策特別資金」を利用した際の利子の全額を補助
- 横浜市中小企業融資制度「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する際の利子の全額を補助

【実績及び今後見込み】

（単位：千円）

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
中小企業制度融資事業	36,381,000	35,540,000	34,519,000	34,585,000	200,012,000	191,616,000	188,757,500
信用保証料助成等事業	323,090	384,027	448,986	1,801,758	8,374,400	470,287	470,287
保証料助成	320,594	381,209	445,753	1,798,191	8,370,641	466,653	466,653
金融事務費	2,496	2,818	3,233	3,567	3,759	3,634	3,634
信用保証促進事業	132,376	170,098	183,344	169,065	157,000	169,065	169,065
中小企業災害対策特別資金利子補給事業	-	-	-	30,170	130,500	130,826	114,964
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	-	-	-	-	1,664,000	5,051,000	4,540,000
利子補給	-	-	-	-	1,640,000	5,040,000	4,536,000
事務費	-	-	-	-	24,000	11,000	4,000
合計	36,836,466	36,094,125	35,151,330	36,585,993	210,337,900	197,437,178	194,051,816

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引
中小企業融資事業	35,973,900	197,437,178	161,463,278
(1)中小企業制度融資事業	35,012,000	191,616,000	156,604,000
(2)信用保証料助成等事業	674,400	470,287	△ 204,113
(3)信用保証促進事業	157,000	169,065	12,065
(4)中小企業災害対策特別資金利子補給事業	130,500	130,826	326
(5)新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	0	5,051,000	5,051,000

※事業費は当初予算とする。

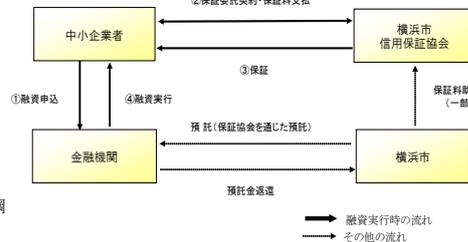
（参考）

【事業開始年度】

昭和29年度

【根拠法令】

- 横浜市中小企業融資制度要綱
- 横浜市代位弁済補填金交付要綱
- 横浜市中小企業災害対策特別資金利子補給事業実施要綱
- 横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱



【根拠とするデータ等】

- 横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2020
- 中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ配布資料
- 信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）
- 横浜市中小企業融資制度実績、神奈川県・企業倒産状況
- 「中小企業災害対策特別資金利子補給補助金」の申請者から提出を受けた償還予定表の写し

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	新海 行

（ 経済局 - ）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔経済局 金融課〕

事業名		
5	1	5
1 中小企業融資事業		
(1) 中小企業制度融資事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-5 1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	191,616,000	0	0	191,616,000	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	35,012,000	0	0	35,012,000	0	0	0
増△減	156,604,000	0	0	156,604,000	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		35,540,000	34,519,000	34,585,000	予 事業費		188,757,500	137,903,500
算 市債+一般財源		0	0	0	算 市債+一般財源		0	0
決 事業費		35,540,000	34,519,000	34,585,000				
算 市債+一般財源		0	0	0				

方針の確認/決裁  
有（年月）（無）

【事業の目的・必要性】

市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰り支援に万全を期す必要があることから、資金調達の円滑化を図るため、預託金を活用した間接融資により、各種制度融資を実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

(1) 融資枠：2,300億円

新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況下にある中小企業を支援するため、リーマンショック時（平成20年度）の融資実績（2,241億円）を上回る融資枠を確保します。

(2) 主な内容

A 制度体系

・利用者にとって、より分かりやすくするため、資金メニューの再編。

B 各資金内容

- ・横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の上位・最上位の認証を受けた方について、『よこはまプラス資金（公的事業タイアップ）』の融資対象に追加。
- ・水道料金の負担軽減を目的とし、水道メーターの口径を小さくする給水装置工事を行う方について、『よこはまプラス資金』の融資対象に追加。
- ・事業承継に必要な資金調達を支援するため、『事業承継資金』の融資限度額の引上げを実施。  
<2億円→2億8,000万円>

(3) 預託方法

初年度に融資枠に対応する預託額の1/2を預託し、次年度以降、初年度上期（4～9月）融資実績、下期（10～3月）融資実績に応じ、2か年にかけて預託する。  
ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した令和2年度の融資実績に対応する預託金については、総額を変えずに、令和3～6年度の4か年にかけて預託する。

2 期待される効果

横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、預託を活用した各種制度融資を実施することで、中小企業が事業を行っていく上で必要な運転資金や設備資金の円滑な資金調達が期待されます。

【実績の推移・今後見込み】

（単位：百万円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
融資枠(A)	150,000	140,000	140,000	140,000	140,000	500,000	230,000	230,000
融資件数	5,841	5,633	5,606	5,618	7,882	29,536	13,586	13,586
(対前年度比)	94.9%	96.4%	99.5%	100.2%	140.3%	374.7%	46.0%	100.0%
融資金額(B)	82,318	78,032	83,011	79,819	133,431	500,000	230,000	230,000
(対前年度比)	93.2%	94.8%	106.4%	96.2%	167.2%	374.7%	46.0%	100.0%
(B/A)	54.9%	55.7%	59.3%	57.0%	95.3%			

【事業費の内訳】

別紙のとおり

【事業スケジュール】

随時

【事業開始年度】

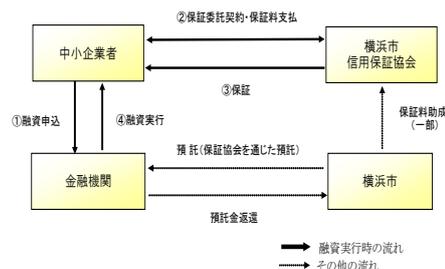
昭和29年度

【根拠法令】

横浜市中小企業融資制度要綱

【根拠となるデータ等】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2020  
中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ配布資料  
信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中小企業融資制度実績



→ 融資実行時の流れ  
⇔ その他の流れ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	新海 行

(事業内容) 制度融資の融資枠、預託金額 【歳出】

制度名		令和3年度	令和2年度	差 引	前年度比	説明
振興資金	融資枠	(30,000,000)	(20,000,000)	(10,000,000)	150.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 7.0倍以上
	預託	2,143,000	1,429,000	714,000	150.0%	
よこはまプラス資金	融資枠	(8,000,000)	(3,000,000)	(5,000,000)	266.7%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	2,000,000	750,000	1,250,000	266.7%	
事業承継資金	融資枠	(1,000,000)	(500,000)	(500,000)	200.0%	・融資枠の増 ・金融機関所定利率のため、預託金は不要
	預託	0	0	0	—	
設備投資おうえん資金	融資枠	(0)	(2,500,000)	(△2,500,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	625,000	△ 625,000	0.0%	
小規模企業特別資金	融資枠	(26,000,000)	(13,000,000)	(13,000,000)	200.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.5倍以上
	預託	5,200,000	2,700,000	2,500,000	192.6%	
	小規模企業特別資金	融資枠	(26,000,000)	(11,000,000)	(15,000,000)	
預託	5,200,000	2,200,000	3,000,000	236.4%		
小口おうえん特例	融資枠	(0)	(2,000,000)	(△2,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
預託	0	500,000	△ 500,000	0.0%		
小規模プラス資金	融資枠	(0)	(21,500,000)	(△21,500,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	4,325,000	△ 4,325,000	0.0%	
	小規模プラス資金	融資枠	(0)	(21,000,000)	(△21,000,000)	
預託	0	4,200,000	△ 4,200,000	0.0%		
小口おうえん特例	融資枠	(0)	(500,000)	(△500,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
預託	0	125,000	△ 125,000	0.0%		
小規模企業資金繰り安定サポート資金	融資枠	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)	100.0%	・金融機関所定利率のため、預託金は不要
	預託	0	0	0	—	
経営安定資金	融資枠	(80,000,000)	(44,000,000)	(36,000,000)	181.8%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	20,000,000	11,000,000	9,000,000	181.8%	
	経営安定資金	融資枠	(80,000,000)	(32,000,000)	(48,000,000)	
預託	20,000,000	8,000,000	12,000,000	250.0%		
セーフティネット特別	融資枠	(0)	(12,000,000)	(△12,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
預託	0	3,000,000	△ 3,000,000	0.0%		
経済変動対応資金	融資枠	(70,000,000)	(8,000,000)	(62,000,000)	875.0%	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
	預託	17,500,000	2,000,000	15,500,000	875.0%	
	経済変動対応資金	融資枠	(5,000,000)	(8,000,000)	(△3,000,000)	
預託	1,250,000	2,000,000	△ 750,000	62.5%		
新型コロナウイルス 経済変動対応資金	融資枠	(65,000,000)	(0)	(65,000,000)	—	・融資枠の増 ・協調倍率 2.0倍以上
預託	16,250,000	0	16,250,000	—		
経営改善支援資金	融資枠	(0)	(2,000,000)	(△2,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	500,000	△ 500,000	0.0%	
経営力サポート資金	融資枠	(0)	(2,000,000)	(△2,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	500,000	△ 500,000	0.0%	
防災・減災サポート資金	融資枠	(0)	(2,000,000)	(△2,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
預託	0	500,000	△ 500,000	0.0%		
創業おうえん資金	融資枠	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)	100.0%	・協調倍率 2.5倍以上 ・創業おうえん資金(再挑戦)の融資枠100,000千円を含む
	預託	800,000	800,000	0	100.0%	
女性おうえん資金	融資枠	(0)	(1,000,000)	(△1,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	200,000	△ 200,000	0.0%	
シニアおうえん資金	融資枠	(0)	(1,000,000)	(△1,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	200,000	△ 200,000	0.0%	
成長サポート協調資金	融資枠	(0)	(6,000,000)	(△6,000,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	0	0	—	
NPO法人サポート資金	融資枠	(0)	(500,000)	(△500,000)	0.0%	・融資メニュー再編に伴う減
	預託	0	100,000	△ 100,000	0.0%	
貿易振興金融	融資枠	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)	100.0%	・協調倍率 2.0倍×3.5回転
	預託	1,000,000	1,000,000	0	100.0%	
過年度預託金	預託	142,973,000	8,883,000	134,090,000	1609.5%	
制度融資計	融資枠	(230,000,000)	(140,000,000)	(90,000,000)	164.3%	
	預託	191,616,000	35,012,000	156,604,000	547.3%	
	新規	48,643,000	26,129,000	22,514,000	186.2%	
追加	142,973,000	8,883,000	134,090,000	1609.5%		

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔経済局 金融課〕

事業名
5款 1項 5目 1 中小企業融資事業 (2) 信用保証料助成等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-5 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	470,287	0		186,773		283,514
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	674,400	0	0	360,450	0	313,950
増△減	△ 204,113	0	0	△ 173,677	0	△ 30,436

※多様な資金調達推進事務費を、金融事務費（信用保証料助成等事業）に統合

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	656,644	656,700	658,700
算 市債+一般財源	296,194	296,250	298,250
決 事業費	384,027	448,986	1,801,758
算 市債+一般財源	240,262	312,961	1,659,971

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	470,287	470,287
算 市債+一般財源	283,514	283,514

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

横浜市中小企業融資制度を利用する中小企業へ信用保証料助成を行うことで、資金調達コストを軽減し、中小企業の資金調達の円滑化を図ります。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

横浜市中小企業融資制度の一部資金について、中小企業が横浜市信用保証協会へ支払う信用保証料の一部を助成します。これにより、中小企業の借入時の負担を軽減し、事業を行っていく上で必要な運転資金や設備資金の円滑な調達が期待されます。

【実績及び今後の見込み】

①事業費の実績及び今後の見込

(単位：千円)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
信用保証料助成等事業	292,670	323,090	384,027	448,986	1,801,758	8,374,400	470,287	470,287	470,287
保証料助成	289,642	320,594	381,209	445,753	1,798,191	8,370,641	466,653	466,653	466,653
金融事務費	3,028	2,496	2,818	3,233	3,567	3,759	3,634	3,634	3,634

②信用保証料助成金返還収入の実績及び今後の見込

(単位：千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度7月末	R3年度見込
信用保証料助成金返還収入 (A)	143,315	135,575	141,367	-	186,323
市制度保証債務残高 (B)	232,959,800	220,558,156	249,109,212	311,055,975	311,055,975
割合 (A/B)	0.0615%	0.0615%	0.0567%	-	0.0599%
直近3か年 (H29~R元) の平均割合	0.0599%				

R3年度の市制度保証債務残高=直近の市制度保証債務残高 (R2.7時点) と仮定

R3年度の信用保証料助成金返還収入は、R3年度の市制度保証債務残高に直近3か年の平均割合を乗じて算出

【事業費の内訳】

①信用保証料助成

(単位：千円)

	R2年度予算	R3年度予算	増△減	R3年度融資枠	助成率	備考
よこはまプラス資金	57,339	38,804	△ 18,535	8,000,000	1/10	融資額5,000万円を上限 水道メーターの縮径工事に取り組む方は1/4
事業承継資金	8,859	3,163	△ 5,696	1,000,000	1/10	融資額5,000万円を上限
設備投資おうえん資金	70,848		△ 70,848	0	-	(よこはまプラス資金に統合)
小規模企業特別資金	187,313	112,613	△ 74,700	26,000,000		
小規模企業特別資金	155,925	112,613	△ 43,312	26,000,000	1/10	
小口おうえん特例	31,388	0	△ 31,388	0	-	(小規模企業特別資金に統合)
小規模プラス資金	151,142	0	△ 151,142	0		
小規模プラス資金	146,158	0	△ 146,158	0	-	(小規模企業特別資金に統合)
小口おうえん特例	4,984	0	△ 4,984	0	-	(小規模企業特別資金に統合)
小規模企業資金繰り安定サポート資金	21,000	0	△ 21,000	4,000,000	-	(助成終了)
経営安定資金 (震災対策特別)	2,744	0	△ 2,744	-	-	(終了)
経営安定資金 (風水害)	1,000	0	△ 1,000	-	-	(終了)
経済変動対応資金	49,355	295,167	△ 245,812	70,000,000	1/10	融資額5,000万円を上限
創業おうえん資金	41,147	16,906	△ 24,241	4,000,000	1/10	特定創業支援等事業の支援を受けた方等は1/4
女性おうえん資金	15,625	0	△ 15,625	0	-	(創業おうえん資金に統合)
シニアおうえん資金	13,425	0	△ 13,425	0	-	(創業おうえん資金に統合)
成長サポート協調資金	28,175	0	△ 28,175	0	-	(終了)
経営力サポート資金						
防災・減災サポート資金	17,050	0	△ 17,050	0	-	(よこはまプラス資金に統合)
NPO法人サポート資金	5,619	0	△ 5,619	0	-	(終了)
合 計	670,641	466,653	△ 203,988	-	-	

・保証料率

基本的な保証料率（財務諸表評価による区分別の保証料率）

経営状況	1	2	3	4	5	6	7	8	9
責任共有保証料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
責任共有制度対象除外保証料率	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50

・信用保証料算出式

$$\text{保証料} = \frac{\text{貸付金額} \times \text{据置期間} \times \text{保証料率}}{12 \text{か月}} + \frac{\text{貸付金額} \times (\text{保証期間} - \text{据置期間}) \times \text{保証料率} \times \text{分割係数}}{12 \text{か月}}$$

・助成率

資金ごとの助成率で算出

・保証期間

資金ごとの令和2年4月から令和2年7月の実績より算出

・分割係数

返済の進捗を考慮した掛け目のことであり、信用保証料が貸付残高の減少に対応するように設定

返済回数	～6	7～12	13～24	25～
分割係数	0.70	0.65	0.60	0.55

②金融事務費

- 「中小企業融資のご案内」等印刷物の作成及び配布に要する経費等
- 取扱金融機関、信用保証協会、関係団体への融資説明会等の開催経費
- 貿易振興金融制度事務委託金

【事業スケジュール】

①信用保証料助成

融資実行・・・随時      保証料助成請求    4～9月分：12月      10～1月分：3月      2～3月分：4月

②金融事務費

随時

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

横浜市中小企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市景況・経営動向調査、中小企業白書・小規模企業白書2020、  
中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ配布資料、  
信用保証に関する金融機関アンケート調査（株式会社日本政策金融公庫）、横浜市中小企業融資制度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	白石 容子
（ 経済 局 - ）			

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
1 中小企業融資事業	
(3) 信用保証促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-5 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	169,065	0	0	76,581	0	0	92,484
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	157,000	0	0	57,000	0	0	100,000
増△減	12,065	0	0	19,581	0	0	△7,516

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	230,000	200,000	195,000
	市債+一般財源	180,000	144,000	129,600
決算	事業費	170,098	183,344	169,065
	市債+一般財源	104,680	138,067	92,484

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	169,065	169,065
	市債+一般財源	92,484	92,484

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市信用保証協会へ横浜市中小企業制度融資に係る代位弁済に対し、国の信用保険で賄われない残額の一部を補助することにより、積極的な保証の促進を図り、市内中小企業の資金調達の円滑化を支援します。

【実績及び今後見込み・事業費の内訳】

(単位:千円)

歳入	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
代位弁済補填金返還収入実績・見込み	62,097	43,799	74,942	55,000	74,942
代位弁済補助金返還収入実績・見込み	3,321	1,454	1,639	2,000	1,639

(単位:千円)

歳出	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
代位弁済補填金実績・見込み	170,098	183,344	169,065	157,000	169,065

【事業スケジュール】

保証協会における代位弁済・・・随時  
保証協会からの代位弁済実績の報告・・・毎月  
代位弁済補填金額の申請・請求・支払・・・3月末  
代位弁済補填金、代位弁済補助金の返還収入受入・・・3月末

【事業開始年度】

昭和59年度

【根拠法令】

横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市中小企業融資制度要綱

【根拠とするデータ等】

神奈川県・企業倒産状況、横浜市景況・経営動向調査  
信用保証に関する金融機関アンケート調査 (株式会社日本政策金融公庫)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	白石 容子

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目 1 中小企業融資事業 (4) 中小企業災害対策特別資金 利子補給事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-5 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	130,826	0	0	0	0	0	130,826
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	130,500	0	0	0	0	0	130,500
増△減	326	0	0	0	0	0	326

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	30,170
	市債+一般財源	0	0	30,170

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	114,964	98,319
算	市債+一般財源	114,964	98,319

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

令和元年台風第15号・19号によって直接被害を受け事業活動に支障を生じた中小企業者が、横浜市中企業融資制度「台風第15号対策特別資金(セーフティネット保証4号型を含む)」又は「台風第19号対策特別資金」を利用した際の利子の全額を補助し、資金調達コストを軽減し、事業再建を後押しします。

■利子補給の概要

対象者	「台風第15号対策特別資金(セーフティネット保証4号型を含む)」又は「台風第19号対策特別資金」を利用する中小企業で、市内の事業用資産に直接被害を受けた方
補助率	10/10
対象期間	初回利払日から当初の完済予定日まで

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和元年台風第15号・19号によって直接被害を受け事業活動に支障を生じた中小企業者が、横浜市中企業融資制度「台風第15号対策特別資金(セーフティネット保証4号型を含む)」又は「台風第19号対策特別資金」を利用した際の利子を補助します。これにより、資金調達コストが軽減され、事業再建の後押しになることが期待されます。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
利子補給金・見込み	30,170	130,500	130,826	114,964	98,319

【事業費の内訳】

申請者(389件)から提出を受けた償還予定表の写しをもとに、利子補給額を積算

【事業スケジュール】

令和2年度			令和3年度											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
←						申請・支出 (1~6月分)						→		
						←						申請・支出 (7~12月分)		

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

横浜市中企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

申請者から提出を受けた償還予定表の写し

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	岩寄 久美子

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
1 中小企業融資事業
(5) 新型コロナウイルス感染症 対応資金利子補給補助金事業

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	1	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,051,000	5,051,000	0	0	0	0	0
補助事業	5,051,000	5,051,000					
単独事業	0	補助率 100%					
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	5,051,000	5,051,000	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,540,000	4,086,400
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業が、横浜市中小企業融資制度「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した際の利子について、当初3年間補助することで、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図ります。

■利子補給の概要

対象者	「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する中小企業で、売上減少要件を満たす方		
	●売上減少要件		
	個人事業主 事業性のあるフリーランス含む、小規模のみ	売上高▲5%以上	売上高▲15%以上
	小・中規模事業者 上記除く	対象外	利子補給対象
補助率	10/10		
対象期間	融資を受ける日から起算して3年間 (令和3年度の対象は、令和3年1月~12月に支払った利子)		

【令和3年度実施内容及期待される効果】

横浜市中小企業融資制度「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した際の利子について補助することで、中小企業の資金繰り負担の軽減が期待されます。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
利子補給	1,640,000	5,040,000	4,536,000	4,082,400
事務費	24,000	11,000	4,000	4,000
合計	1,664,000	5,051,000	4,540,000	4,086,400

【事業費の内訳】

①利子補給算出式

融資額×平均融資利率(1.4%)÷12か月×利子補給対象月数  
5,040,000 千円

②事務費(委託費等)

11,000 千円

【事業スケジュール】

令和2年度			令和3年度									令和4年度				
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
						補助金申請・交付(1~6月分)										
												補助金申請・交付(7~12月分)				

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市中小企業融資制度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	川口 高志	松田 紘治

( 経済局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名	
5 款 1 項 5 目	
2 資本性借入金促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	2

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	4,197	0	0	0	0	0	4,197
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,250	0	0	0	0	0	4,250
増△減	△53	0	0	0	0	0	△53

※多様な資金調達推進事務費は、金融事務費(信用保証料助成等事業)に移行

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,860	5,528	4,855
算 市債+一般財源	8,860	5,528	4,855
決 事業費	3,289	2,909	4,188
算 市債+一般財源	3,289	2,909	4,188

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,711	3,176
算 市債+一般財源	3,711	3,176

方針の確認/決裁  
有( ) 無(○)

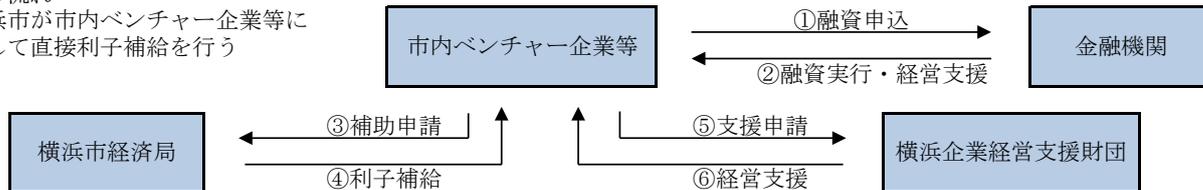
【事業の目的・必要性・期待される効果】

■ 概要

研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助(利子補給)します。創業期から経営基盤確立期の資金調達を支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。これにより、資金繰りの安定化や資金調達手法の多様化につながる等が期待されます。

■ 事業の流れ

・横浜市が市内ベンチャー企業等に対して直接利子補給を行う



■ 利子補給の内容

・対象制度 : 金融機関(日本政策金融公庫)が実施する以下の制度

- 「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」
- 「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本性劣後ローン)」

・補給金額 :

市内ベンチャー企業等が金融機関(日本政策金融公庫)に支払った利子のうち、年1.0%分又は50万円のいずれか低い額を上限に横浜市が助成。ただし、「挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)」の利用者のうち本市のベンチャー企業等支援施策を活用している方は、年2.0%分又は50万円のいずれか低い額を上限に横浜市が助成。

・補給期間 : 3年(36か月)

初回約定利払日の属する月から3年間(36か月)

■ 参考

・利子補給対象制度の概要(令和2年12月末時点)

	挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン制度)	新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本性劣後ローン)
貸付対象	新企業育成貸付のうち、地域経済の活性化に資するもの等	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたJ-Startupプログラムに選定されたもの又は中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンドから出資を受けたもの
資金使途	設備投資資金及び長期運転資金	
貸付限度	中小企業事業: 3億円 国民生活事業: 4,000万円	中小企業事業: 7億2,000万円(別枠) 国民生活事業: 7,200万円(別枠)
貸付期間	中小企業事業: 5年1か月・7年・10年・15年(期限一括償還) 国民生活事業: 5年1か月以上15年以内(期限一括償還)	5年1か月、10年、20年(期限一括償還)
貸付利率	貸付後1年ごとに、直近決算の業績に応じて、貸付期間ごとに3区分の利率が適用 中小企業事業: 0.45%~5.45% 国民生活事業: 1.05%~6.20%	当初3年間一律、4年目以降は直近決算の業績に応じて、貸付期間ごとに2区分の利率が適用 中小企業事業: 当初3年間一律0.50%、4年目以降は、0.50%~2.95% 国民生活事業: 当初3年間一律1.05%、4年目以降は、1.05%~4.80%
担保保証人	無担保・無保証人	
金融検査上の取扱い	自己資本とみなすことができる。	
償還順位	法的倒産手続において、本特例の債務は当該貸付先に対する全ての債務(償還順位が同等以下とされているものを除く)に劣後する。	
その他	・金融機関が適切と認める事業計画書を提出する。 ・四半期毎の経営状況の報告等を含む特約を締結する。 ※ 国民生活事業の場合、税務申告を1期以上行っている場合、原則として所得税等を完納されていることが必要。	・金融機関が適切と認める事業計画書を提出する。 ※ 国民生活事業の場合、毎期の経営状況の報告等を含む特約を締結する。

【 令和3年度実施内容 】

① 利子補給

市内ベンチャー企業等が日本政策金融公庫に支払った利子のうちの一部を助成し、創業期から経営基盤確立期の資金調達を支援。

② 経営支援

公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を実施。

【 実績及び今後見込み ・ 事業費の内訳 】

(単位：件、千円)

	平成30年度実績		令和元年度実績		令和2年度実績見込		令和3年度実績見込	
<b>新規分</b>	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額
中小企業事業	3	294	2	691	2	398	2	475
国民生活事業	4	503	3	261	1	143	1	119
小計	7	797	5	952	3	541	3	594
<b>既存分</b>	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額	貸付件数	利子補給金額
中小企業事業	4	1,240	6	2,128	7	3,419	8	2,841
国民生活事業	7	872	8	1,108	11	1,195	8	762
小計	11	2,112	14	3,236	18	4,614	16	3,603
資本性借入金利子補給金	18	2,909	19	4,188	21	5,155	19	4,197
多様な資金調達推進事業事務費	-	59	-	145	-	360	-	0
<b>合計</b>	-	<b>2,968</b>	-	<b>4,333</b>	-	<b>5,515</b>	-	<b>4,197</b>

※ 多様な資金調達推進事業事務費は、信用保証料助成等事業（金融事務費）に統合。

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利子補給									← 募集 →	審査	交付	
経営支援	随時実施											

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

横浜市資本性借入金促進事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

資本性借入金促進事業実績、利用企業向けアンケート結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	齋喜 健史

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
3 中小企業経営安定事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	48,081	0	0	0	0	48,081
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	30,000					30,000
増△減	18,081	0	0		0	18,081

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	25,568	24,027	21,625
算 市債+一般財源	25,568	24,027	21,625
決 事業費	23,649	20,950	25,722
算 市債+一般財源	23,649	20,950	25,722

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	31,678	31,678
算 市債+一般財源	31,678	31,678

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、経営相談・診断、金融相談、国のセーフティネット保証等の認定を実施するとともに、一度事業に失敗した企業経営者に対し、事業への再挑戦を支援する再挑戦支援事業を実施することにより、中小企業の下支え及び再活性化を支援します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

経営診断事業は、中小企業の自主的な経営改善意欲を支援するため、必要に応じて横浜市中小企業支援センター(公益財団法人横浜企業経営支援財団、以下IDEC横浜)とも連携を図りながら実施します。原則として、経営安定に関する支援は相談認定係、創業・経営革新に関する支援等についてはIDEC横浜が担当します。

国のセーフティネット保証等認定業務は、中小企業の円滑な資金調達を支援するために実施します。

1 経営診断事業

(1) 経営診断事業

経営診断事業では、以下の内容の経営相談・診断を実施しますが、経営診断にあたっては、必要に応じて外部専門家の参画を得て実施します。

- ①経営相談: 市内中小企業の日々の経営課題に応じた経営相談を実施します。
- ②経営安定診断: 経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む中小企業に対し、「売上減少の改善策」や「資金繰り対策」「経営改善計画作成支援」など、課題に応じた幅広い内容のコンサルティングを実施します。
- ③コンピュータ財務診断: 財務的な診断を希望する企業を対象に、財務分析システムを利用した財務診断を実施し課題を発見します。

(2) 地域支援機関連携支援事業

横浜市信用保証協会と連携し「転ばぬ先の杖診断」を実施します。また、必要に応じてIDEC横浜など他の地域支援機関と連携し、中小企業の経営改善のための相談・診断を実施します。

2 再挑戦支援事業

再挑戦支援窓口を運営するとともに、再チャレンジアドバイザーの派遣などを実施します。

3 セーフティネット保証等認定業務

市内中小企業の資金調達支援のため、国のセーフティネット保証及び経営安定資金等の資格認定業務を行います。また、「危機関連保証」及び「セーフティネット保証4号」に加え、新たに「セーフティネット保証5号」の申請手続をオンライン化します。

4 その他

財務分析システムの保守費、執務室賃料等、及びその他事務費

【実績及び今後見込み】

(単位:件、人)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
経営相談件数	2,490	2,992	2,603	5,775	15,000	5,000	2,500
経営診断件数	367	343	332	299	350	150	150
認定窓口来庁者数	817	809	279	2,809	20,000	3,000	300

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
1経営診断事業	16,683	5,358	△ 11,325	外部専門家報償費
2再挑戦支援事業	317	71	△ 246	外部専門家報償費
3セーフティネット保証等認定業務	2,567	34,032	31,465	人材派遣委託料、認定会場賃料等、及びWEB認定申請システム利用料等
4その他	10,433	8,620	△ 1,813	財務分析システム保守費、及びその他事務費等
合計	30,000	48,081	18,081	

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市経営診断事業実施要領、横浜市再挑戦支援事業実施要綱、中小企業信用保険法

【根拠とするデータ等】

神奈川県・企業倒産状況(㈱東京商工リサーチ)、神奈川県「休廃業・解散」動向調査(㈱帝国データバンク)、貸付条件の変更等の状況の推移(金融庁)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談認定係
	富澤 理子	田村 亮	内田 一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 金融課 ]

事業名
5款 1項 5目
4 産業活性化資金融資事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-5 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	548,000	0	0	548,000	0	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	677,000	0	0	677,000	0	0	0
増△減	△ 129,000	0	0	△ 129,000	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,315,000	1,121,000	809,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,294,000	960,000	808,000
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	444,000	268,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

1 事業内容

横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。  
なお、制度見直しにより、23年度に新規貸付を廃止しました。

2 融資条件

融資対象者	・組合 ・会社(株式会社・合同会社) ・公益法人 ・人格なき社団 ・LLP(有限責任事業組合) ・NPO法人
対象事業	・商店街等の整備 ・共同施設整備 ・市が定める重点産業支援事業 ・知財活用事業化支援 ・企業誘致促進インフラ整備
融資方法	取扱金融機関による貸付
融資利率	原則として1.5% ただし、対象事業のうち公益性の観点から収益性が極めて低い内容を有するなどの条件を満たした場合は、無利子を適用することができる。
融資期間	20年以内 ※事業者が経済情勢の変化等により資金の返済に支障をきたした場合は融資期間を延長可能

【令和3年度実施内容及期待される効果】

過年度に行われた融資について、融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。公益性の高いプロジェクト等に対し、政策的な金融支援が行われることにより、本市産業政策の推進と地域経済の発展につながることを期待されます。

【実績及び今後見込み】

融資枠・予算額の推移

(単位：千円)

年度	融資枠			予算額
	特定開発	一般開発	合計	
H14	500,000	7,000,000	7,500,000	8,761,000
H15	500,000	7,000,000	7,500,000	3,401,000
H16	500,000	7,000,000	7,500,000	6,591,000
H17	500,000	7,000,000	7,500,000	5,137,000
H18	500,000	7,000,000	7,500,000	7,858,000
	一般(有利子)	一般(無利子)	直接貸付	合計
H19	3,500,000	20,000,000		23,500,000
H20	3,850,000	650,000	2,500,000	7,000,000
H21	4,750,000	750,000	9,760,000	15,260,000
H22	—	—	—	—
H23	—	—	—	—
H24	—	—	—	—
H25	—	—	—	—
H26	—	—	—	—
H27	—	—	—	—
H28	—	—	—	—
H29	—	—	—	—
H30	—	—	—	—
R元	—	—	—	809,000
R2	—	—	—	677,000
R3	—	—	—	548,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

		残高分		差引
		令和3年度	令和2年度	
産業 活性化 資金	一般貸付(有利子)	88,000	107,000	△ 19,000
	小計	88,000	107,000	△ 19,000
産業 開発 資金	特定開発	192,000	241,000	△ 49,000
	一般開発	268,000	329,000	△ 61,000
	小計	460,000	570,000	△ 110,000
合計		548,000	677,000	△ 129,000

預託必要額

産業活性化資金

- ・一般貸付(有利子分・融資利率：1.5%)・・・期中平均残高× 1/4

産業開発資金

- ・一般開発

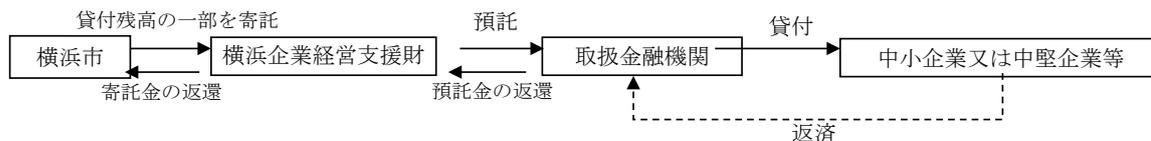
平成7年度以前の融資利率：2.5%・・・期中平均残高× 0 (設定利率が2.5%の残高分については預託は行わない)  
 (※)  
 平成8年度以降の融資利率：1.5%・・・期中平均残高× 1/4  
 (※)

- ・特定開発・・・期中平均残高と同額  
 (※)

※融資期間(20年)を越えた延長分も含む

(参考)・・・貸付方法

【一般貸付(有利子)】



【 事業スケジュール 】

- ・年間を通じた融資案件の債権管理
- ・既存融資先に関する公益財団法人横浜企業経営支援財団との調整

【事業開始年度】

- ・事業開始年度：平成2年8月
- 産業開発資金(平成2年～18年)  
 横浜経済の確立を図るため、中小・中堅企業の高度化、商店街・工業団地整備、新しい成長産業の育成等を対象に実施
- 産業活性化資金(平成19年～)  
 知財活用事業化支援、誘致インフラ等の対象事業等を加えるとともに、直接貸付を導入する等制度を拡充  
 平成23年度に新規貸付廃止

【 根拠法令 】

横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

預託額見込み(公益財団法人横浜企業経営支援財団)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	川口 高志	岩寄 久美子

( 経済 局 - )